

令和 6 年 5 月 9 日現在

機関番号：12301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02934

研究課題名(和文) 大学教育を担う「実務家教員」に関する基礎的研究

研究課題名(英文) Basic research on "practitioner teachers" responsible for university education

研究代表者

二宮 祐 (NINOMIYA, Yu)

群馬大学・大学教育・学生支援機構・准教授

研究者番号：20511968

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：第1に、「実務家教員」の来歴の類型を示した。2003年度に発足した専門職大学院政策、2017年閣議決定「新しい経済政策パッケージ」に基づき進められた「高等教育の負担軽減に関する制度」に関連する政策、そして、学問分野固有の事情による実務経験者の採用慣行である。第2に、聞き取り調査を実施して、そのデータを教育社会学における知識伝達の特徴に関する理論を用いて分析した。第3に、質問紙調査を実施して、「実務家教員」と「アカデミズム教員」とを比較して分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
各種調査への回答者の属性に偏りがあったという課題はあるものの、全体的な特徴として、教育に関する意識について「アカデミズム教員」と「実務家教員」との差異はあまり大きくはなく、むしろ学問分野間の差の方が顕著であることが明らかになった。同時に、「実務家教員」は教育の内容や方法に関して不安を覚えることがある。ファカルティ・ディベロップメントを通じた支援が必要である。

研究成果の概要(英文)：First, we will typify the coming history of "practical professors." These include the professional graduate school policy launched in 2003, the policy related to the "System on Tuition Reduction in Higher Education" promoted in the "New Economic Policy Package" approved by the Cabinet in 2017, and the practice of hiring people with work experience due to circumstances specific to academic fields. Second, we conducted interviews and analyzed the data using theories on the characteristics of knowledge transfer in the sociology of education. Third, we conducted a questionnaire survey to analyze "practical professors" versus "academic faculty."

研究分野：高等教育論

キーワード：大学教授職 大学政策 キャリア

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

民間企業、自治体、高等学校などでの勤務経験を活用して、大学においてキャリア教育、知的財産論、産学連携論、経営学、教育学などの正課内講義や正課外プログラムを担当する「実務家教員」の採用数が増えている。国家レベルの高等教育政策としてもその増員が推進されている。しかしながら、「実務家教員」の資質・能力の特徴については学術的な研究の対象とはされておらず、推進されている政策の根拠も不明なままである。

2. 研究の目的

学部教育の担い手である「実務家教員」に着目して、その資質・能力の特徴を明らかにすることである。「実務家教員」を高等教育のマス段階からユニバーサル段階への移行の際に生じる葛藤の類型の一つとして位置付けつつ、学問分野横断的に研究対象を設定する。そのうえで、「実務家教員」政策に対して新たな知見を提供することを目的とする。

3. 研究の方法

資料調査、教員に対する聞き取り調査と質問紙調査を行う。資料調査において政府資料、大学史資料などを対象として「実務家教員」に関する政策の歴史的経緯を明らかにする。聞き取り調査と質問紙調査では、職務内容、経歴、仕事に関する自己評価などについて尋ねるものとする。なお、質問紙調査では実務の経験をもたない「アカデミズム教員」も対象とする。

4. 研究成果

研究成果は次の3点である。第1に、「実務家教員」の来歴の類型を示したことである。まず、2003年度に発足した専門職大学院における「実務家教員」の配置である。大学院における高度専門職業人の養成のために「実務家教員」が必要であるということが当然の前提とされていた。専門職大学院設置基準の条文に「実務家教員」という文言はないものの、それに相当する「専攻分野における実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者」という定めがある(専門職大学院設置基準5条4項)。必要専任教員中の3割以上(法科大学院は2割以上、教職大学院は4割以上)を当該の実務経験者とするように規定されている。とはいえ、専門職大学院の制度発足以降、「実務家教員」の定義やその配分、「実務家教員」と「アカデミズム教員」との役割分担のあり方、「実務家教員」の質の確保(育成プログラムや実務能力の継続的な担保)が課題とされてきた。次に、「新しい経済政策パッケージ」(2017年閣議決定)に基づいて進められた「高等教育の負担軽減に関する制度」に関連するものである。この制度の適用を受けるための条件の一つとして「実務経験のある教員等による授業科目の配置」が定められた。また、2018年の大学設置基準及び大学院設置基準の一部を改正する省令において、工学において企業などとの連携による授業科目を開設する場合に「実務家教員」を配置することが規定されている。さらに、私立大学を対象とする補助金事業においても、同様のルールが設けられることもある。2019年度の「私立大学等改革総合支援事業(令和元年度)」のタイプ1「特色ある教育の展開」に関する申請書においては、実務家教員が教授会やカリキュラム委員会などへ参画し、組織の運営について責任を担う仕組みの有無が問われている。最後に、これらの政策とは異なる文脈においても「実務家教員」は存在している。たとえば、そもそも旧制帝国大学の「お雇い外国人」教員は役人、軍医、技師、学校教諭などの実務家であった。また、1977年以降の文部科学省(旧文部省)「学校教員統計調査」において3年ごとに実施される「教員異動調査」のデータは、「保健」分野において「採用前の状況」が「臨床医等」が過半数を超えていて、「工学」分野では民間企業を前職とする者の割合が2割から3割程度で推移している。「社会科学」分野では民間企業を前職とする者の割合が1割から2割程度で推移、「人文科学」分野でも官公庁、民間企業、高校教員等のいずれもが数パーセントで推移している。前職が大学ではない大学教員のキャリアはそれぞれの分野の慣行として存在しているのである。

第2に、「実務家教員」を対象とする聞き取り調査を実施して、その回答データを分析することによって教育に対する主観的な意味付けの特徴を教育社会学における知識伝達に関する理論に照らして明らかにしたことである。知識伝達には2つのモデル「コンペタンス・モデル」と「パフォーマンス・モデル」がある。現実のペダゴジーは複雑で多様なバリエーションがあり、それらを整理するうえでこのモデルは効果的である。まず、コンペタンス・モデルは誰でも生まれながらにして能力を獲得することができる可能性をもつ「普遍的獲得民主主義」を主張するものであり、個人間に優劣があることを想定しない。次に、パフォーマンス・モデルは学習者によって獲得されるべき知識や技術があらかじめ順序立てて定められていて、学習者は達成の程度によって序列化されることを想定するものである。コンペタンス・モデルについては、リベラル/進歩的モード、ポピュリスト・モード、ラディカル・モードという3つの類型がある。リベラル/進歩的モードは適切な教育実践によって学習者を抑圧から解放して自由にするものである。ポピュリスト・モードは階級、エスニック、地域といったローカルな文化に着目するものである。通常は公的な領域から無視されたり抑圧されたりする価値を重視する。ラディカル・モードは階

級間などの物質的、象徴的機会の格差に着目して学習者の解放を目指すものである。また、パフォーマンス・モデルについては、個別学モード、領域学モード、一般的スキル・モードの3つの類型がある。個別学モードは数学や物理学のように、強い境界によって守られる専門領域に分かれた学術的な知識に焦点を合わせる。領域学モードは医学や工学のように、個別学の再文脈化によって学問と教育機関外部の実践の場とに共通する知識に着目する。一般的スキル・モードは労働市場からの要請に応えるよう「訓練可能性」を伸ばそうとするものである。

分析の結果、パフォーマンス・モデルの側面として第一に、領域学モードの認識が存在していることを指摘できる。授業での実務経験の紹介は大学外部の実践の場における知識を再文脈化して伝達しているということである。再文脈化とは言説生産の領域において言説を選択的に取得して、それを教育に適するように調整した言説へと変換することである。このことは「実務家教員」の雇用を進めて、学生が実務について学習するという政策の意図通りであろう。実務経験を紹介しないという事例についても、知識の再文脈化においてそうした経験を選択していないものとして解釈できる。また、単に実務の知識にだけ言及しているのではなく、学生の関心や意欲を高めるという意図があるという事例もあった。この点についてはコンペタンス・モデルが重なっている。第二に、一般的スキル・モードの認識についてである。このモードは学術的知識や専門的知識ではなく、職業に直接的に関連する知識や技術でもなく、短期的に変動するような労働や生活に即応できる「訓練可能性」に焦点を絞るものである。たとえば、コミュニケーション能力、積極性、主体性といった労働市場によって求められる「行動特性」ともいえるものである。信頼を得てモチベーションを高めることや、自主的に学習を行うという企業内人材育成と大学教育との類似性に関する指摘は、特定の知識の伝達を意味するわけではない一般的スキルである。大学で行われているキャリア教育は、たとえば職業的な知識ではなく仕事に対する心構えを重視する「社会人基礎力」の考え方を伝達するようにそもそも一般的スキル・モードである。学生のパーソナリティや信念に関わるような「訓練可能性」を高めようとする困難のあるキャリア教育と同様の意図を「実務家教員」が有している場合がある。政策の意図通りではない役割も果たしているといえるのである。

第3に、「実務家教員」を対象とする質問紙調査（ウェブ調査）を実施して、その回答データを分析することでキャリアや教育実践に関する意識を明らかにした。採用に至る経緯の回答に関する「実務家教員」と「アカデミズム教員」との差は、大学へ勤めるきっかけ（経路）に関してはあまりなく、大学から採用された理由の自己認識に関しては存在していた。現在の仕事の回答については、「実務家教員」と「アカデミズム教員」との間に必ずしも大きな違いがあるわけではなかった。「実務家教員」だけを対象にして尋ねた実務に関する話題を行う頻度についての回答は、教養教育よりも専門教育において実務へ言及する割合が高いというものであった。大学教育に関する意識と満足度の回答のうち、望ましい教育については「実務家教員」と「アカデミズム教員」との間に目立った差はない一方で、必要な経験と教員に関する見解については差が生じている項目があった。大学における仕事に関する満足度については分野によって回答の傾向が異なっていた。

全体的な回答の特徴として、「アカデミズム教員」と「実務家教員」との差異はあまり大きくはなく、むしろ学問分野間の差の方が顕著であることが明らかになった。この理由は、まず、一般に想定されるような、研究経験をまったくもたない「実務家教員」の回答者が少なかったためである。博士号の取得者や、現在でも研究を行っている者の割合が高く、「アカデミズム教員」と同等の研究キャリアをもっているのである。次に、入職後に「実務家教員」と「アカデミズム教員」の間で明確な分業が行われているわけではないためである。「実務家教員」だからといって実務に関係する教育の仕事ばかりを要求されるわけではない。入職後の人事全般に関する制度や慣行が「実務家教員」と「アカデミズム教員」とで区分されていないことが、現在の仕事に関する意識の違いの少なさに影響を及ぼしている。

残された研究課題は聞き取り調査、質問紙調査の継続である。「実務家教員」の割合が低い学部・学科では、「実務家教員」固有の役割が強く求められたり、当事者がその意識を強く持っていたりする可能性もある。例えば、その学部・学科に「実務家教員」が1人だけいるような場合には、質問紙調査への回答にアカデミズム教員とは異なる傾向が表れるかもしれない。また、トラッキングに着目した分析も必要である。これまでトラックに応じて提供される教育の内容や方法が異なったり、学習者の態度や意識が決定されたりすることが重要な課題として分析されてきた。「実務家教員」と「アカデミズム教員」について、こうしたトラッキング概念を援用した研究を進めることが想定される。例えば、初期キャリアの時点で研究経験がある「実務家教員」と、一定の年数の実務を経験してから研究を開始した「実務家教員」は異なるトラックを歩んでいて、そのことが大学教育に対する意識などに影響を与えているということも考えられるだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 二宮祐	4. 巻 23
2. 論文標題 実務家教員による大学の授業に関する意識：キャリア論、メディア論、観光論を事例として	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 名古屋高等教育研究	6. 最初と最後の頁 117-140
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18999/njhe.23.117	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 二宮祐・小山治・児島功和	4. 巻 12
2. 論文標題 「実務家教員」の系譜 政策と慣行	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 関西大学高等教育研究	6. 最初と最後の頁 123-132
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 二宮祐
2. 発表標題 大学における実務家教員の経歴と教育観
3. 学会等名 日本教育社会学会 第74回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 二宮祐・児島功和
2. 発表標題 実務家教員のキャリアと教育実践
3. 学会等名 大学教育学会 第44回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 二宮祐
2. 発表標題 実務家教員政策と見えざるキャリア
3. 学会等名 日本高等教育学会 第24回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 実務家教員COEプロジェクト	4. 発行年 2024年
2. 出版社 先端教育機構	5. 総ページ数 240
3. 書名 実務家教員のこれまで・いま・これから	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>実務家教員に関する研究プロジェクト https://sites.google.com/view/p-academics/ 二宮祐「実務家教員のキャリアパスの課題 学問分野ごとの検討が必要に」『月刊先端教育』2021年5月号 https://www.sentankyo.jp/articles/d660afe8-e12d-4fc4-b737-eab5491e2d8d 二宮祐「実務家教員に関する政策の展開」『大学マネジメント』2021年6月号 https://media.torize.jp/s0510/679.pdf 児島功和「実務家教員は大学の内と外をつなぐ」『月刊先端教育』2021年6月号 https://www.sentankyo.jp/articles/80706050-508c-4bbc-b867-d81cff4e5ed8</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	小山 治 (Koyama Osamu) (50621562)	京都産業大学・全学共通教育センター・准教授 (34304)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	児島 功和 (Kojima Yoshikazu) (80574409)	山梨学院大学・学習・教育開発センター・准教授 (33402)	
研究分担者	松本 亮 (Matsumoto Ryo) (30745857)	神戸市外国語大学・外国学研究所・客員研究員 (24501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関